

企業買収行動指針のポイント・Q&A等、公表——経済産業省

去る7月30日、経済産業省は、『企業買収における行動指針』の解釈について、『企業買収における行動指針』のポイント（以下、「ポイント」という）および『企業買収における行動指針』Q&A（以下、「Q&A」という）を公表した。

2023年8月に、M&Aに関する公正なルール形成に向けて経済社会において共有されるべき原則論およびベストプラクティスを提示する「企業買収における行動指針」（以下、「本指針」という）が策定されて以降、真摯な買収提案に対する真摯な検討がより一層実行されるようになってきている。一方、本指針の趣旨の不十分な理解または認識

の乖離の可能性を裏づける声があったことを受けて、本指針を維持することを前提として、まとめられたもの。

ポイントでは、上場企業の役員や買収者が、本指針の原則論や留意点等の要点を理解できるように整理され、Q&Aでは、対象会社の取締役・取締役会が、買収提案の検討、買収に応じる

のかどうかの判断、複数の買収提案のなかからの選択を行うにあたって悩む点など（望ましい買収」とは、対象会社の企業価値の向上と株主共同の利益の確保の双方に資するものであり、高値の買収価格であることのみをもって該当しないなど）が整理されている。

のれんの非償却の導入およびのれん償却費計上区分の変更のテーマ提言について、前回会議（2026年4月10日号）No.

のれん償却前営業利益の創設を検討へ——FASB、企業会計基準諮問会議

去る7月27日、財務会計基準機構内に設置されている企業会計基準諮問会議は第57回会合を開催した。

1773）情報ダイジェスト参照）において決定された今後の進め方に基づき、コメント募集の実施および追加の意見聴取が実施された。その結果、非償却を導入するに至る新たな論拠は示されなかったとの結論に達した。

事務局は、次の提案を行った。

- (1) のれんを一定の期間にわたって償却を行う基本的な会計処理の枠組みは変更しない。このため、非償却の導入のテーマをASBJに提言せず、償却と非償却の選択の導入のテーマも提言しない。
- (2) 次の事項をASBJに提言する。

- ① これまでの取組みで間かれた実務上の課題について、会計基準における償却期間および償却方法の考え方を明らかにすることにより対応が図られるかどうかを検討する。実務上の課題への対応が図られると判断される場合には、当該考え方を示す取組みを進める。
- ② 償却費を営業費用に計上する会計処理の下で、のれん償却前営業利益に関する情報提供のための見直し

情提供のための見直しは、

会計基準の改善をもたらすかについて検討する。会計基準の改善をもたらすと判断される場合には、会計基準の開発を行う。

委員からは事務局提案の方向

性について賛同する意見が聞かれた。なお、事務局提案(2)については、のれん償却前営業利益の創設を希望する意見がある一方で、「PLの形をいたずらに変えるべきではない」という意見も聞かれた。

監査事務所検査結果事例集・モニタリングレポートの公表——CPA AOB

公認会計士・監査審査会（以下、「審査会」という）は、7月17日に「監査事務所検査結果事例集（令和8事務年度版）」（以下、「事例集」という）および「令和8年版モニタリングレポート」（以下、「モニタリングレポート」という）を公表した。

審査会は、毎年、監査事務所に対する検査で確認された指摘事項を事例集として、また、モニタリング活動の状況や監査業界の現状などをモニタリングレポートとして取りまとめている。

「事例集」のポイント
最新の事例を追加するとともに、検査で発見された監査上の不備が発生した背景等もできる限り理解しやすいように記載している。

また、「完了した監査業務に対する定期的な検証」および「監査人の財務諸表に対する虚偽の証明等と行政処分」を新たなコラムとして掲載しているほか、勘定科目等から不備事例を探す

ことができるように、「目次」とは別に、各事例の見出しを一覧にした「索引」を巻末に追加している。

「モニタリングレポート」のポイント

(1) 「I. 審査会によるモニタリング」

監査事務所等モニタリング基本方針および令和8事務年度監査事務所等モニタリング基本計画の概要のほか、令和7事務年度に実施した、検査を含むモニタリングの実績を記載している。なお、今回から、国際的な関係機関との連携についても紹介している。

(2) 「II. 監査業界の概観」

公認会計士・監査法人の概況について紹介している。東京証券取引所の上場維持基準に関する経過措置終了が監査リスクに与える影響、適時開示を踏まえた会計不正の動向などについて、コラムで取り上げている。

(3) 「III. 監査事務所の運営状況」

監査事務所の組織体制、監査のIT化やグループ監査への対応を含む運営状況、会計監査人の異動や異動前後の監査報酬の状況等を紹介している。

(4) 「IV. 監査をめぐる環境変化への対応」

近時の監査をめぐる環境変化を踏まえた制度改正等の動向として、上場会社監査の担い手としての役割が高まっている中小規模監査事務所をめぐる動向や、新規上場時の会計不正を踏まえた関係機関の対応、有価証券報告書の株主総会前の開示による監査業務への影響等を紹介している。

＊

審査会は、両資料の活用を通じて、監査品質と監査の信頼性の向上を図るとともに、被監査会社等と会計監査人とのコミュニケーションが一層活発に行われることを期待している。

事例集およびモニタリングレポートの全文は、審査会ウェブサイト（事例集：<https://www.fsa.go.jp/cpaob/shinsakensa/kouhyou/20260717/20260717-2.html>）モニタリングレポート：<https://www.fsa.go.jp/cpaob/shinsakensa/kouhyou/20260717/20260717-1.html>）から参照できる。

会計・監査・開示 ※来し方行く末

連結財務諸表の特徴③ 表示(1)

公認会計士
市川 育義

今回からは連結固有の作成プロセスが影響を及ぼしている連結財務諸表の特徴について説明することとする。

(1) 連結貸借対照表

① 表示方法

連結貸借対照表における資産の部、負債の部および純資産の部の表示は、規則上、個別貸借対照表に比べて簡略な表示となっている。これは、多様な事業を営む企業グループの業績表示を基本財務諸表レベルで詳細に表示することは困難であり、むしろ詳細な内容は注記事項において別途開示するのが有用性の観点からは望ましいとの考えによるものと思われる。

② 純資産の部

連結貸借対照表における純資産の部においては、連結特有の項目として「その他の包括利益累計額」「非支配株主持分」がある。（その他の包括利益累計額）

「その他の包括利益累計額」に近い項目としては、個別貸借対照表上の「評価・換算差額等」があるが、両者は内容を異にするものであり、単なる表示科目名の違いというわけではない点には注意が必要である。

連結財務諸表の作成プロセス

の準備段階として、会計処理方法は、基本的に親子間で統一すべきであり、しかも個別財務諸表作成段階で統一すべきとの説明を前回したが、実は個別と連結で会計処理方法が相違している事項として、退職給付会計がある。

退職給付会計では、従業員等の長期勤務を前提として多くの見積り要素（将来の退職金支払額、年金資産の運用利回り等）を考慮することとなるが、見積りと実績との差額等（数理計算上の差異等）については発生年度で全額損益処理せず、将来の一定期間にわたって規則的に処理することを認めている。

このため、過去に発生した数理計算上の差異等の未認識部分（繰延処理部分）は、将来の損益処理項目として連結貸借対照表上、「純資産の部（その他の包括利益累計額）」において「退職給付に係る調整累計額」として表示されることとなる。

しかしながら、個別貸借対照表においては、諸般の事情により、損益処理部分のみを「退職給付引当金」として会計処理するため（部分的な状況のみ反映）、「退職給付に係る調整累計額」

が表示されることはない。

したがって、連結と個別では退職給付会計における処理方法が相違するところがあるため、両者で純資産の部のタイトルが相違しているというわけである。

なお、「その他の包括利益累計額」における連結特有の項目としては、「退職給付に係る調整累計額」のほか、「為替換算調整勘定」がある。

「為替換算調整勘定」は、個別上、投資時の為替レートで固定されていた在外子会社株式や在外関連会社株式に係る為替の含み損益が、連結では対応する資産、負債等の取り込みにより決算時の為替レートで換算替えされるため、未実現の損益として「為替換算調整勘定」が表示されることとなる。

（非支配株主持分）

非支配株主持分は、100%出資でない子会社の純資産に対する外部株主に帰属する持分を意味する。以前説明した資本連結にあった、親会社が有する子会社株式では相殺消去されずに振り替えられる部分である。まさに連結特有の項目であるといえる。

この10日間に公表・公布された経理関係重要法規等

日付	法規等	出所	備考
2026年 7月28日	監査役等による会計不正への対応—予兆の早期把握と予防の徹底—	監査役協会	わが国の上場企業等において会計不正の発生件数が増加傾向にあることを受けて、当協会が公表している過去の資料を踏まえながら、近年の会計不正の事案に合わせて、予兆の把握や予防のための体制整備に向けた監査役等の視点によるポイントや提言を整理したもの。 https://www.kansa.or.jp/news/post-14953/
2026年 8月3日	価値創造を加速する知財・無形資産投資・活用のガイダンス	内閣官房	改訂CGコードにおいて、知財・無形資産が成長投資の重要な柱と位置づけられたことを踏まえ、その「創出・取得・強化・保護・収益化」に戦略的に取り組むうえで課題となる5つの主要ボトルネックについて、具体的事例に基づいて対応の方向性を示したもの。今後のフィードバック等を踏まえ、「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」の改訂につなげる予定。 https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/tousi_guidance.html

金融

企業向けサービス価格上昇の影響

7月27日に日銀から発表された6月の企業向けサービス価格指数（物流、外注、保守、情報処理等）は、総平均で前年同月比3.2%上昇した。国際運輸を除く指数も同2.8%上昇となり、企業間取引におけるサービスコストの上昇が続いている。

一方、内需や個人消費の本格的な回復が伴わず、価格転嫁が進まなければ、企業は上昇したサービスコストを自ら負担することになり、利益率が圧迫される。つまり、企業向けサービス価格3.2%と消費者物価1.7%の差は、今後の物価上昇圧力が残っている可能性と、企業収益が悪化する可能性の双方を含んでいる。

7月の日経平均株価は月間8%下落し、もし7月最終日の大幅上昇がなければ下落率は12%に達するところであった。7月が調整月となったのは、これまで驚異的な勢いで株価上昇を続けてきたAI（人工知能）、半導体関連銘柄に株価ピークアウト感が生ずるようになったからだろう。

これら銘柄はすばらしい企業業績と次期予想が発表されても、それがアナリストの期待値を下回るようだと、株価は遠慮なく下がるのである。これは投資家が株価バブルとまではいかないが、割高感、高所恐怖症に陥ったことを示している。

AI、半導体関連株は下げた後、戻りも早く、乱高下が目立った。ただ、株価は下げの幅が戻りの幅よりも大きいため、平均株価の水準は次第に低下していった。このような調整は、投資家が資金的な余裕を残していることを示唆するものであり、今後の調整幅、調整期間が深刻なものにならないことを予想させる。もっとも、8月は季節的に夏枯れといわれる時期であり、中東、ウクライナなどの戦争がどう展開するか、予断を許さない情勢にあるため、楽観的になり過ぎてもいけない。

国内では、国会の論戦が終わり、高市政権の経済政策がメリハリを効かせて動き出す。政権の看板である「責任ある積極財政」は、財政バランスの悪化、長期金利の上昇などが内外の投資家から懸念されている。

高市政権の財政政策とともに日銀の金融政策の手綱さばきも要注目である。日銀は政府や米連邦準備制度理事会（FRB）と協調を演出した金融政策を実施できるかどうか。この点、為替相場では7月末に日米が協調して円買い・ドル売りの市場介入を実施し、円高・ドル安誘導に成功した。

今後の株式市場を予想するうえで心強いのは、AI、半導体以外の産業界の収益見通しが好調であることだ。これは、日経平均株価の岩盤を支える役割を果たすもので、投資家を大いに勇気づけてくれるものだ。

証券

高市政権の政策手腕を問う株式市場

7月の日経平均株価は月間8%下落し、もし7月最終日の大幅上昇がなければ下落率は12%に達するところであった。7月が調整月となったのは、これまで驚異的な勢いで株価上昇を続けてきたAI（人工知能）、半導体関連銘柄に株価ピークアウト感が生ずるようになったからだろう。

これら銘柄はすばらしい企業業績と次期予想が発表されても、それがアナリストの期待値を下回るようだと、株価は遠慮なく下がるのである。これは投資家が株価バブルとまではいかないが、割高感、高所恐怖症に陥ったことを示している。

AI、半導体関連株は下げた後、戻りも早く、乱高下が目立った。ただ、株価は下げの幅が戻りの幅よりも大きいため、平均株価の水準は次第に低下していった。このような調整は、投資家が資金的な余裕を残していることを示唆するものであり、今後の調整幅、調整期間が深刻なものにならないことを予想させる。もっとも、8月は季節的に夏枯れといわれる時期であり、中東、ウクライナなどの戦争がどう展開するか、予断を許さない情勢にあるため、楽観的になり過ぎてもいけない。

国内では、国会の論戦が終わり、高市政権の経済政策がメリハリを効かせて動き出す。政権の看板である「責任ある積極財政」は、財政バランスの悪化、長期金利の上昇などが内外の投資家から懸念されている。

高市政権の財政政策とともに日銀の金融政策の手綱さばきも要注目である。日銀は政府や米連邦準備制度理事会（FRB）と協調を演出した金融政策を実施できるかどうか。この点、為替相場では7月末に日米が協調して円買い・ドル売りの市場介入を実施し、円高・ドル安誘導に成功した。

今後の株式市場を予想するうえで心強いのは、AI、半導体以外の産業界の収益見通しが好調であることだ。これは、日経平均株価の岩盤を支える役割を果たすもので、投資家を大いに勇気づけてくれるものだ。